

事業事前評価表（技術協力プロジェクト）

作成日：平成18年11月15日
担当部・課：社会開発部 第2G
都市地域開発・復興支援第一T

1. 案件名

ボスニア・ヘルツェゴビナ国 エコツーリズムを中心とする持続可能な地域振興プロジェクト

2. 協力概要

(1) プロジェクト目標とアウトプットを中心とした概要の記述

本技術協力プロジェクトは、JICAが2003年から2005年にかけて実施・策定した開発調査マスタープランに基づく具体的な活動を支えるキャパシティの構築・強化を主たる目的としている。

まず、先の開発調査では、ボスニア・ヘルツェゴビナ国（以下BiHとする。）の2つのエンティティ（民族的政治的理由から内戦後造られた、BiHに独自の、国家の下に存在する準国家的な統治機構で、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルプスカ共和国から成る）にまたがる北・南部両地域において、長期的な雇用創出を含む地域社会の経済開発と環境保全・歴史遺産保全との両立を実現し、持続可能な地域づくりを図るとの観点から、エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画を参加型手法のもと策定した。北部では、農家民宿、エコハウス（地場産品販売所）、エコスポーツ活動、南部では、ブラガイ歴史遺産遊歩道、ベレズ観光事業活動、牛乳集荷事業といった地元住民組織によるパイロットプロジェクトを実施し、その教訓を踏まえた両地域の開発マスタープランを作成するとともに、パイロットプロジェクトの継続を含む短期アクションプランを提示した。

同マスタープランにおいては、これらのパイロットプロジェクトに関わる人材や組織を実施母体としたより広域かつ中期的な取り組みを提案しており、この実現に向け、同調査が喚起したBiH行政及び民間関係者のエコツーリズム地域開発への強い関心と意欲を維持・発展させながら、持続可能な地域振興につなげるための人材育成、組織能力強化を目標に本プロジェクトは実施される。具体的には、開発調査と同様の地域の人材・組織をベースとしてより広範囲の関係者・関連組織とのネットワークを形成しながら、行政と住民の協働によるエコツーリズムを中心とした地域振興のモデル事業をBiH側が主体となって実施する。その上で、意欲ある他地域にも地域振興モデルの普及事業を実施することを支援する。これにより、住民レベルから地方、エンティティ・中央レベルまでの幅広い関係者のキャパシティの構築・強化を行うものである。

(2) 協力期間

平成19（2007）年1月開始～平成21（2009）年12月（3年間）

(3) 協力総額（日本側）

約3.4億円

(4) 協力相手先機関

ア) 中央政府 対外貿易経済関係省（以下「MoFTER」とする。）、外務省

イ) ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（以下「FBiH」とする。）国土計画省

ウ) スルプスカ共和国（以下「RS」とする。）国土計画建設環境省

エ) FBiH 環境観光省

オ) RS 貿易観光省

(5) 国内協力機関

プロジェクト開始後、必要に応じ国内協力機関を選定、支援を得ていく。

(6) 裨益対象者及び規模、等

ア) 直接的裨益対象：

MoFTER、FBiH 国土計画省、RS 国土計画建設環境省、FBiH 環境観光省、RS 貿易観光省、観光関連団体、ミュニシパリティ（市町村）、NGO、CBO（Community Based Organization）

イ) 間接的裨益対象：

長期的には観光客数の増加に伴い拡大する雇用機会の享受者

3. 協力の必要性・位置付け

(1) 現状及び問題点

BiHでは、80年代末からの共産主義計画経済の終焉を迎え、経済・産業構造の変革に迫られる中、ユーゴ連邦内の先進共和国スロベニアに続いてクロアチアが独立し、BiHも独立したことが引き金となって連邦が崩壊、92年にはBiHの内戦が勃発するに至った。95年11月には、国際社会の調停による Dayton 合意が成立し、OHR（国際機関・関係国から成る内戦後の平和・復興を監督する機関）の指導のもとに被災したインフラ復興・難民帰還促進事業が進められ、2000年には内戦被害の復興がほぼ達成された。

一方、2000年以降、同国の重点整備課題とされてきた計画経済からの脱却、資本主義経済への移行等、予定した構造変革が遅れを来し、大部分の市民を雇用してきた国策会社の民営化・再建が進まず、帰還難民の生活再建の目途も立たず、国内の都市部へ職を求めて再流出するだけでなく、戦争難民として受け入れてくれた国々へ再度、経済難民として流出している。

以上のような経済復興・生活再建への社会的ニーズを受け、国際協力機構は2003年にプロジェクト・ファインディング、SWの両ミッションを派遣し、要請のあった開発調査「ボスニア・ヘルツェゴビナ エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」のTOR合意文書を取り交わした。同開発調査は、2003年11月に開始され、選定された北部（3市）と南部（2市3地区）両地域内で、エコツーリズム開発のパイロットプロジェクト6件を実施し、両地域のマスタープランを作成すると共に、短期5ヵ年を目標とするアクション・プランを作成し、具体化の方策について日本側関係機関及び他の2国間援助機関、国際的援助機関と調整しつつ策定作業を行った。同開発調査が喚起したBiH政府及び民間関係者のエコツーリズム開発への強い関心と意欲を発展させ持続的開発を保証することを主目的として本技術協力プロジェクトが要請された。

(2) 相手国政府国家政策上の位置付け

エコツーリズムを中心とする地域振興は明文化されていないがBiH政府は経済・環境の観点からその重要性を十分認識している。また、対外貿易経済関係省がプロジェクトディレクターとしての機能を果たすことを求められており、中央政府機関強化の観点からもOHRおよびBiH政策に合致していると言える。

(3) 我が国援助政策との関連、JICA国別事業実施計画上の位置付け（プログラムにおける位置付け）

JICA重点分野は、2004年3月の対BiH政策対話や2005年4月の政策協議、2004年策定の「中期開発計画」の開発重点課題、日本の知見や比較優位性を考慮し、1. 民間セクター開発・中小企業振興、2. 環境分野、3. 平和の定着・人間の安全保障（帰還民促進、民族融和）の3つに整理されており、本協力は、1. を中心に、1. から3. のすべての課題に総合的に対応する。

4. 協力の枠組み

〔主な項目〕

(1) 協力の目標（アウトカム）

1.協力終了時の達成目標（プロジェクト目標）と指標・目標値

「対象地域において行政と住民のエコツーリズムを中心とした地域振興を進めるための人材育成・組織能力強化がなされる」

<指標・目標値>

- 行政、住民、関連団体でエコツーリズム地域振興に関する正しい知識や新たな技術を取得した人数が増加する。
- 行政やその機能を補う関連団体が、主体的にエコツーリズム地域振興に係る様々な施策に取り組むことができる。
- 行政、関連団体、住民が協働してエコツーリズム地域振興に関わる機会が増加する。

2.協力終了後に達成が期待される目標（上位目標）と指標・目標値

「プロジェクトで形成された組織体制が行政、住民により持続的に運営される体制が構築される」

<指標・目標値>

- プロジェクト終了後もエコツーリズム地域振興のための協働体制が継続し、実際の活動が行われる。

(2) 成果（アウトプット）と活動

1.アウトプット、そのための活動、指標・目標値

1) エコツーリズムを中心とする地域振興に係る関係機関の関係が整理され、それぞれの問題点、ポテンシャルが明らかになる。

<指標・目標値>

- 組織分析結果の内容と質。

<活動>

1-1) エコツーリズム地域振興のための諸条件（法律、規定、制度など）を整理する。

1-2) エコツーリズム地域振興に係る関係機関（行政、関連団体、民間）の組織分析を行う。

2) エコツーリズムの趣旨、地域振興方策についての知識、技術が関係者に理解される。

<指標・目標値>

- エコツーリズム普及セミナー／ワークショップの開催数と参加者数。
- 上記参加者でエコツーリズム、地域振興方策について理解度を計る。
- 発行された印刷物の配布数、作成されたウェブサイトのアクセス数を計る。

<活動>

2-1) エコツーリズム関連のワークショップ、セミナーを実施する。

2-2) 国内外へのトレーニング、会議、セミナーに行政、観光関連団体、民間それぞれのプロジェクト関係者を派遣する。

2-3) 印刷物発行、ウェブサイト運営等を行う。

3) エコツーリズムを中心とする地域振興に向けた組織能力強化のための方策が示される。

<指標・目標値>

- 組織能力強化方策のための具体的アクションが一部の関係機関で実施される。

<活動>

3-1) 関係機関の組織分析の結果をもとに、エコツーリズム振興に向けた関係機関の組織強化方を策定する。

4) エコツーリズムを中心とする地域振興を行政と住民が協働して進めるための協力体制が構築される。

<指標・目標値>

- 行政、住民の定期的な会議が年4回以上実施される。
- 公的機関で民間団体、住民をサポートする役割の担当者が適切に配置される。
- 観光フェア、観光ウェブサイト運営等の行政、関連団体、住民の協働作業が年3回以上行われる。

<活動>

4-1) 組織強化方策をもとに関係機関とワークショップを行い、行政、関連団体、住民の具体的な役割を決定する。

4-2) それぞれの役割の広報及び具体の活動を促すためのセミナー、ワークショップを実施する。

4-3) 行政、関連団体、住民協働のエコツーリズムネットワーク会議を実施するための合同事務局を設置する。

4-4) 行政、関連団体、住民の協働で観光フェア、観光ウェブサイトの構築を行う。

5) エコツーリズムを中心とする地域振興を進めるための具体的プロジェクトの実施計画（アクションプラン）案が立案される。

<指標・目標値>

- プロジェクト実施計画の内容と質。

<活動>

5-1) 開発計画調査結果をレビューし、具体的プロジェクトを実施するためのアクションプランを策定する。

6) 5) の実施計画の策定を通じてエコツーリズムを中心とする地域振興の戦略、具体的計画が立案できる人材が育成される。

<指標・目標値>

- カウンターパートだけで参加型ワークショップを実施できるようになる。
- 計画策定のための経済・社会分析手法に対するセミナー参加者の理解度を測る。

<活動>

6-1) 開発計画調査結果をレビューし、具体的プロジェクトを実施するためのアクションプランを策定する。

6-2) 計画策定のための経済・社会分析手法に係るセミナーを実施する。

7) エコツーリズムを中心とする地域振興の核となる農産物地場産品の開発、農家民宿、歴史・文化遺産、スポーツ活動などの人材が育成される。

<指標・目標値>

- 選定されたパイロットプロジェクト運営モニタリング結果の内容と質。

<活動>

7-1) 開発調査で実施したパイロットプロジェクトのモニタリングを行い、その問題点、ポテンシャルを分析する。

7-2) 分析結果をもとに必要に応じて人材育成、組織強化のための技術移転を行う。

(3) 投入（インプット）

1) 日本側

ア) 専門家派遣：68人月

観光開発計画、組織体制分析、観光プロモーション、マーケット戦略、歴史文化保全、自然環境保全、資金計画、人材育成などの分野での投入。

イ) 在外事業強化費：0.5億円

プロモーションに係るパンフレット作成、ウェブサイト運営に必要な経費の負担、セミナー・ワークショップ開催経費の負担、第三国への研修経費の負担、パイロットプロジェクト経費の一部負担

ウ) 研修員受入：0.3億円

研修テーマ：観光振興と官民連携（行政と民間のそれぞれの役割や協力理解）

2) BiH国側

ア) カウンターパート人員：

プロジェクトディレクター（MoFTER、FBiH 国土計画省、RS 国土計画建設環境省、FBiH 環境観光省、RS 貿易観光省の副大臣クラス各1名）

プロジェクトマネージャー（MoFTER、FBiH 国土計画省、RS 国土計画建設環境省、FBiH 環境観光省、RS 貿易観光省の関係者各1名）

スタッフ（北部及び南部のプロジェクト実施組織のディレクター各1名、コーディネーター他メンバー複数名（プロジェクト開始後選定））

イ) プロジェクトオフィス、ミーティングルーム、研修スペース

(4) 外部要因（満たされるべき外部条件）

ア) エコツーリズム地域振興のための行政の組織体制が大きく変化しない。

イ) セミナーやワークショップの参加者が継続的にエコツーリズム地域振興に関わる。

ウ) 関連団体が継続的にエコツーリズム地域振興に関わる。

エ) 関連団体、住民が行政との協働体制を維持する。

オ) エコツーリズム資源の大きな環境変化が発生しない。

カ) カウンターパートが業務を継続する。

キ) エコツーリズム地域振興の停滞要因となる民族紛争、テロなどの大きな事件が発生しない。

ク) エコツーリズム地域振興の停滞要因となる経済危機が進行しない。

5. 評価5項目による評価結果

(1) 妥当性

BiHにおいては、市民の雇用と所得を確保するには、崩壊した計画経済下における生産・流通・消費等の一元管理システムに代わり、新たな自由・資本主義経済下での競争システムへの移行・再構築が求

められている。一方、経済再建のベースとなるべき基幹産業の再生は、崩壊した国策会社の民営化・外資導入によって進められているが、老朽化と被災で使えなくなっている設備・建物の再整備と近代化、製品の質向上、大規模な流通・マーケティングシステムの再構築等、多くの困難な課題を抱え停滞する状況にある。その結果、小規模ながらも各地に残された豊かな自然環境資源、歴史・文化財、生活文化を活用し、地域社会による自律的展開が可能な小規模エコツーリズムの開発に期待が集まっている。また、これらのエコツーリズム開発を通して、地場の農産物や特産品の販路を開発し、観光だけでなく地場産業が振興することによる雇用の確保と所得の改善等、生活改善への期待が高まっている。現在BiHにおいては、これらに関わる人材の育成や、観光関連機関相互の関係強化が急務となっており本プロジェクトの上位目標およびプロジェクト目標はBiHのニーズと合致していると判断される。

(2) 有効性

本プロジェクトは、マスタープランに基づく具体的な活動を支えるキャパシティの構築・強化を主たる目的としている。一方、本件の関係者は多層に亘り、必要なキャパシティ・ディベロップメントの範囲は広く、技プロの実施に当たっては、必要な関係者の積極的な参画を促し、各機関をまとめる仕組みの構築が必要となる。しかしながら、現段階では民間、NGOなどの観光関連機関の特に中央、エンティティレベルの行政に対する信頼はきわめて低い一方、行政の関与なしでは解決が困難な事項も発生している。こうした状況を改善するためには、まず各機関の機能（問題点やポテンシャル）を明確化し、相互関係を整理・調整していく必要がある。本プロジェクトでは、関係各機関の組織強化や事前評価調査において提案されたジョイント・コーディネーティング・コミッティ（JCC）およびテクニカル・コミッティ（TC）の設立・機能強化のための複数の成果が設定されており、プロジェクト目標の達成が的確に図られるものと判断される。

(3) 効率性

今回の協力はエコツーリズム分野での「人材育成」および「組織強化」が目的であり、現地での技術移転および本邦または第三国での研修が中心となる。またパイロットプロジェクトの分野・地域的な拡大のためには、開発調査において訓練された地元のエコツーリズム組織（CBO）の人材を積極的に活用することによって、持続的なエコツーリズム開発の地域への定着を目指す。以上から、所定の成果を達成するうえでの投入規模は必要最小限に抑えられており、本技プロの効率性は高いと判断される。

(4) インパクト

本技プロを通じてエコツーリズム振興が初めて本格的に実施されるなかで、これまで積極的に関与してこなかった中央およびエンティティ政府が必然的にJCCやTCなどの活動に参画することとなる。これら機関の組織が強化され、その関与がミュニシパリティ、NGO、民間などにとって有益であることが実証されれば上位目標の達成は困難ではないと思われる。

また、開発調査で実施されたパイロットプロジェクトの継続支援、分野・地域的な拡大が図られるとともに、裨益団体・人数も増加すると考えられる。より長期的には開発される地域振興のモデルが定着・展開可能な実効的なものとなることが想定される。

(5) 自立発展性

BiHにおいて明文化はされていないものの観光振興は重点政策と位置づけられている。また開発調査に基づいて本プロジェクトが形成された経緯から、本プロジェクトを推進する体制の一部（CBO）が整えられている。加えてプロジェクト実施体として、エコツーリズム地域振興の関係機関・関係者から成るJCCおよびTCを設立し、様々な技術移転や意思決定に関係者の参加を促し、組織化に取り組むことによって、自立発展性を確保できるように配慮している。さらにCBOがパイロットプロジェクトを継続実施することにより、日本人専門家がOJT形式でCBOの能力向上にも取り組むため、本プロジェクト終了後、CBOがプロジェクトを通じて身につけた能力を生かしながらコミュニティ開発事業を継続していくことができると考えられる。以上から、能力的な自立発展性は確保できる見込であるが、マスタープランの実現には、資金をどう調達するかが大きな課題となる。資金をどう生み出していく

かという点については、自立発展性に不可欠な課題であり、キャパシティの強化の側面からも意識的に本分野の専門家を配置して支援する予定である。

6. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトは、環境に配慮した持続可能な観光開発、地域経済の活性化による地域住民の生計向上を促進するものであり、開発による環境への直接的な負荷は想定されていない。またBIHの統計は整備されていないが、観光産業は一般的にジェンダーによる差が他の産業ほど大きくないと言われている。

7. 過去の類似案件からの教訓の活用

技術面では1998年から実施された「モンゴル国観光開発総合計画調査」において、観光分野に関わる行政および民間の組織体制強化・人材育成における課題を明確化し、観光振興戦略を策定している。このなかで農産物加工、歴史・文化遺産保全、スポーツ活動などエコツーリズム振興にかかるプログラム／プロジェクトを提案しており、本件実施のための参考となると考えられる。

マネジメント面においては、両エンティティから成立する複雑な状況を考慮すると、複数国を対象とした類似の広域技術協力プロジェクトの例が参考となる。カリブ防災管理プロジェクト（2002年開始、実施中）は、複数国を対象としつつ、二国間協力のスキームで実施している技術協力プロジェクトの前例であり、その実施プロセスにおける手続き面、コミュニケーション面での問題点や対策事例は、同プロジェクトを管理する上での教訓となる。具体的には、関係者が多岐にわたるプロジェクトの進捗管理上の教訓として、なるべく具体的で詳細な活動計画（PO）を事業開始当初に作成することの重要性が中間評価段階において指摘されており、同プロジェクトの評価、マネジメントの参考となる。

8. 今後の評価計画

○中間評価：2008年8月頃

○終了時評価：2009年8月頃